

ネパール教育事情

特定非営利活動法人ミソクラブジャパン
理事長 マナンダ・ル マダーブ ナラエン

ネパールの教育事情について以前に何回か紹介しましたが、今回もう少し細かく載せたいと思います。日本の義務教育制度(6年、3年)、その後の3年、4年(医・薬学部、法学部6年制)と違って、ネパールは5年(小学校)、3年(中学校)、2年(高等学校)、2年(テンプラスツウ)、3年(大学)、3~5年(工学部、農学部、医学部など)である。ネパールには義務教育制度がない。4月中旬から学年が始まり翌年3月の中旬までである。これはネパールの予算年度と同じである。ネパールは日本のように学校による学期制度はないが、半年に一度テストがある。学校の給食制度もない。初等教育は6~15歳(1~10年生)で就学年齢の基準は3月中旬まで満6歳になれば小学校入学出来る。

ネパールは国家開発計画の一環として2015年までに「全ての子供に教育を」を目標に取り組んでいる。1977年から小学校の学費は免除し教材も無料配布している。2010年度の教育課程の発表によると就学率は小学校(91.9%)、中学校(57.3%)そして高等学校(36.4%)である。ここの数値で解るように、小学校就業率は高いが、学年が上がるに従って低くなる。これは卒業を待たずに学校を止める子供も多いことを反映している。様々な事情がある。まずは貧困、カースト制度それに授業法であると考えられる。経済的な面は勿論のこと、授業法によると言われているのは国語であるネパール語を使うことによる。就学前の子供たちはそれぞれの民族の言葉で育つ。学校教育はネパール語で行われるため、民族によっては初めての言葉で初めての勉強を始めることになる。小さな子供たちは授業について行けない状況が続く、最初の段階でつまずくと進級出来なかったり、勉強が嫌いになったりするのである。義務教育制度のないネパールでは学校によって授業料、教科書代などはばらばらである。家庭の経済事情で文具すらも買えない山岳地帯や僻地

の子供たちは家事手伝いが優先されてしまう。親がネパール語の読み書きができなかったりするのも原因だ。

国が民主化を経た今、多くの民族は学校の授業に各民族の言葉も取り入れて欲しいと訴えて、それに国も応えて、ようやく数年前からカリキュラムや教授法に取り入れて良いと許可された。一朝一夕で代わるものではないが地方は民族の言葉(母語)を取り入れ始めている。

学校の進級は必ず毎年試験に合格しなければならない。中学に進学時、高校に進学時には地方統一試験に合格する必要がある。高校終了後は、SLC(School Leaving Certificate)と言われる全国統一試験に挑戦する。この結果は大学進学、公務員や企業などへ就職する時、大きく影響するものである。学生はSLCで高得点が取れるように頑張るのである。進学する学生は、殆どテンプラスツウに進む。その後、一部は外国、特にインド、アメリカ、イギリス、オーストラリアへ進学する。日本へは言葉の壁があり少ない。

ネパールには大学が6校ある。国立のトリブバン大学とネパールサンスクリット大学、私立のカトマンズ大学、ポカラ大学、BPコイララ医学大学とプルバアンチャル大学である。それぞれの大学に多くのキャンパスがあり、トリブバン大学は最も古く創立1918年で60のキャンパスがあり、提携キャンパスは826で殆どの科目が用意されている。

民主化後は大学の数も増える傾向にある。現在ルンビニ仏教大学、スドゥールプルバアンチャル大学などが開校の予定だ。大学入学の時期は各大学のカリキュラムによって違うが一般的に大学は8月の初旬、大学院や大学の工学部や医学部の場合は11月頃である。ネパールの教育制度について、より詳しく知りたい方は、ネパールの教育省作成のホームページ(<http://www.moe.gov.np>)にアクセスすると良い。